



## 第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願  
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))  
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-11	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-11	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-11	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

## 国際調査報告で引用した文献一覧

1. JP 11-282775 A (北陸日本電気ソフトウェア株式会社) 1999. 10. 15, 全文, 全図
2. JP 2000-341425 A (日本電気株式会社) 2000. 12. 08, 全文, 全図
3. JP 2002-33822 A (株式会社日立国際電気) 2002. 01. 31, 全文, 全図

## この国際予備審査報告で新たに引用した文献一覧

4. JP 2003-143232 A (日本電気株式会社) 2003. 05. 16, 全文, 全図

## 【請求の範囲 1, 3-11】

請求の範囲 1, 3-11 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1、文献 2 およびこの国際予備審査報告で新たに引用した文献 4 より進歩性を有しない。

文献 4 には、メール受信手段を有する管理装置（本願の「端末装置」に相当）で、あってメールリスト取得要求コマンドを受信するとメールリスト（対象物のリスト）を送信すると共に、該メールリスト中のメールを選択するメール選択コマンドを受信すると該選択された電子メール（特定物）を送信する管理装置が記載されている。

ここで、文献 4 に記載の発明では、コマンドの送信およびコマンドに対する返信がメールを利用して行われているかが明らかでないが、文献 1 ではコマンドの送信およびコマンドに対する返信をメールを用いて行う技術が開示されている。

そして、遠隔取得させる内容を電話帳、着信・送信履歴、スケジュールデータとすることは文献 2 に見るように当業者が適宜選択し得る程度のことに過ぎない。

なお、文献 4 では、メールリストは予め作成されて蓄積されているが、これをメールリスト取得要求コマンドを受けてから動的に作成させる様にすることも当業者においては適宜実施し得る程度のことに過ぎない。

## 【請求の範囲 2】

請求の範囲 2 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1、文献 2、文献 3 およびこの国際予備審査報告で新たに引用した文献 4 より進歩性を有しない。

文献 3 には、取得要求に暗証データを付し正当な取得要求のみを受け付けるようにする技術が開示されている。